

総務大臣 様

## 地方の実態と自主性を尊重した 給与制度を求める署名

いま、自治体では、民間との人材獲得競争が激化する中、採用試験の応募者の減少や技術職員をはじめとした専門人材の不足などが大きな課題となっています。行政サービスが多様化・複雑化する中、質の高い公共サービスを提供するために人材の確保は喫緊の課題ですが、現行制度では、国家公務員の給与制度を基本とすべきとされており、人材確保・定着のために、地域の実態に応じて給与上の工夫を行うことが困難な状況にあります。

そもそも地方公務員の給与は、地方自治の本旨と地方分権の理念に基づき、各自治体における労使交渉を踏まえて決定されるべきものです。

このため、地方の実態と自主性を尊重した給与制度が実現するよう、以下の事項について求めます。

1. 人事院が検討している「社会と公務の変化に応じた給与制度の整備」の具体化にあたっては、国の制度変更に準じた扱いを自治体に求めないこと。
2. 現行、給与制度については、国家公務員の給与制度を基本とすべきとされているが、地方の実態と自主性を尊重した柔軟な対応を可能とすること。
3. 国基準を上回る手当を支給したことによる特別交付税の減額措置については撤廃すること。

名 前	住 所

※記載していただいた個人情報は厳正に取り扱い、この署名以外に使用しません。

(単組名： )

要請項目の解説をこちらからご覧になれます ➡  
取り扱い団体：全日本自治団体労働組合（自治労）

